

Ⅱ. 地方自治体の取組

6. 他自治体との連携

茨城県の取組

1. 首長の方針

茨城県では、筑波大学や産総研をはじめ29の国等の研究機関と約1万7千人の研究者が集積する我が国最大の知の拠点をつくば市に形成しており、スタートアップのシーズの宝庫であるため、こうした大学や研究機関から生み出される技術シーズの可能性を最大化し、産業にまで育てていくための仕組みを県全体で創り上げていく必要がある。そのため、県総合計画における4つのチャレンジのうち、「新しい豊かさ」へのチャレンジでは新産業育成と中小企業等の成長を掲げ、「新しい夢・希望」では「茨城シリコンバレー構想」を打ち出し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出支援や若者の起業家教育などの取組を通じ、世界に飛躍する茨城を目指している。

また、本県は、「つくば共用研究施設データベース」やロボット安全試験センター、日本自動車研究所など、テック系スタートアップの事業展開に不可欠な実証フィールドを数多く備えるほか、交通体系の充実によって、東京をはじめとする国内はもとより、成田、羽田との時間距離も短いため、世界を見据えたビジネス展開を図るうえでも恵まれた環境にある。

現在、本県では、つくば市と連携しながら、スタートアップ支援の強化やオフィスの整備等により、スタートアップ拠点としての機能の一層の充実を図っているが、今後とも、つくば市と役割分担をしながら連携し、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成に取り組んでいきたい。

2. スタートアップ支援

(1) 総予算額 令和6年度 156,049千円

(2) 主な支援事業

①ベンチャー企業創出支援事業（R6当初予算額：26,611千円）

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までの一貫した支援を行い、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて取り組む。

②スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業（R6当初予算額：36,990千円）

起業家や投資家、研究者など多様な人材が集うセミナーやピッチ等のイベントを定期的で開催し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。

③ベンチャー海外展開支援事業（R6当初予算額：29,026千円）

海外展開を目指すベンチャー企業が、海外で資金調達、事業連携できる仕組みを構築するため、海外アクセラレーターと連携し、アクセラレーションプログラムを実施する。

④つくば創業プラザ運営事業（R6当初予算額：16,567千円）

スタートアップの創業促進と利便性向上を図るため、つくばエクスプレスつくば駅周辺において、インキュベーション施設を運営し支援。（つくば創業プラザスタートアップオフィス：R1.12開設）

⑤いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業（R6当初予算額：46,855千円）

本県における宇宙ビジネスの拠点形成を図るため、専門家による相談や新製品開発等への補助、県内拠点新設・移転に係るオフィス賃料補助等を実施。

【茨城県の取組】Ⅱ. 地方自治体の取組

3. スタートアップ支援組織

- (1)担当部局名 担当者数 【技術革新課】 担当者数 8名 【科学技術振興課】 担当者数 5名
- (2)支援の顔となる職員 【技術革新課】 竹内 良子、大島 諒平 【科学技術振興課】 柴沼 功、大藏 純一

4. 民間組織との連携

- ①つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを発足（R2.2.26）。ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指し、会員組織と連携。

5. グローバル化への対応 （スタートアップVISA制度など）

- ①海外スタートアップ・エコシステム視察・交流プログラムの実施（R6.1シリコンバレー）
- ②ニューヨークで最大級のアクセラレーターであるE R AとMOUの締結（R1.12.11締結）
令和5年度は「ベンチャー海外展開支援事業」にて、E R Aによる海外アクセラレーションプログラムinニューヨークを実施
- ③スタートアップVISAの認定及び推進（R2.1.8認定）：茨城県第1号認定（R2.9）第2号認定（R3.3）第3号認定（R5.5）
- ④G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催：総合商談会（グローバル商談会）の併催、ビジネスマッチングなどを実施（R1.6）
- ⑤外資系企業数：つくば市にオートリブ（H30、スウェーデン）やTSMC（R4、台湾）等が研究開発機能を移転

6. 他の自治体等との連携 （都道府県と市区町村の連携、連携都市など）

- ①つくば市との多角的な連携：つくば地域を中心としたスタートアップ支援、宇宙ビジネス分野の支援等
- ②広域的なネットワーク構築：大阪イノベーションハブ、けいはんな地区、北関東地域との連携
- ③「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」への参画：世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市を目指すため、東京都、川崎市、つくば市と連携。併せて、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを発足（R2.2.26）し、ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指す。

7. 国の施策との連携 （特区、地方創生交付金事業など）

- ①つくば市全域における国際戦略総合特区の指定：「生活支援ロボットの実用化」や「次世代がん治療(BNCT)の開発実用化」など、先進的な9つのプロジェクトを推進
- ②平成28年に「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」における「つくばイノベーション・エコシステムの構築 - 医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業 -」に採択：（一社）つくばグローバルイノベーション推進機構と茨城県が共同申請。これまでに計11件のプロジェクトの事業化を支援。
- ③内閣府の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金：スタートアップ・エコシステム拠点の形成促進等

つくば市と共通のため、割愛

1. 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組
2. 地域の大学における起業家教育の取組

つくば市と共通のため、割愛

3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

①「つくば産学連携強化プロジェクト」の推進

筑波大学と産総研等の研究機関が、産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動の促進を目的として、大学と研究機関等との共同研究を支援（計61件：I T、バイオ、医療等）。本プロジェクトに平成30年度から本県も参加（負担金を拠出）し、共同研究の支援を通じて、優れた技術シーズの創出を図っている。

②茨城大学と連携した起業家教育の実施

- ・大学生等の創業機運を醸成するため、「いばらき創業10,000社プロジェクト事業」において「ビジネスプランコンテスト」を開催（H29～R1）
- ・「アントレプレナーシップ教育プログラム」の開催（R3～R4）

【茨城県の取組】Ⅴ. 都市の環境・繋がり の状況

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

- ①我が国最大の研究開発拠点：産総研や物材研など29の国の研究機関が立地し、約2万人の研究者（うち外国人研究者約7,000人）
- ②スタートアップの集積：県内スタートアップ575社（～R5年度）創出、筑波大学は、大学発ベンチャー創出数全国第5位（R5）。
- ③東京等に近い立地：東京や成田、羽田に近く、国内外を見据えたビジネス展開に恵まれた環境
- ④実証試験等の拠点：実証フィールド（ロボット安全検証センターや日本自動車研究所、農地・河川等）の適地の豊富さ
- ⑤テック系スタートアップの一大拠点の形成：つくば駅周辺において、民間企業等が中心となりスタートアップ向けのシェアオフィスなどを整備予定

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

①つくば創業プラザ（スタートアップオフィス）

スタートアップに対し、事業活動の拠点となる事務室を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を実施。

②つくば研究支援センター

研究シーズの事業化を積極的に進めており、研究開発型スタートアップの育成・支援を強力に展開。

3. スタートアップや支援者の交流する場（シェアオフィス、カフェなど）

令和2年度から、起業家や投資家、研究者など多様な人材が集うセミナーやピッチ等のイベントを定期的で開催し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。

4. スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	日時・場所	主催者	参加人数
Japan Deep Tech Night	CIC Tokyo（R6.3.14）	茨城県、愛知県	266名（県内5社登壇）
北関東・信州 広域連携ピッチ	CIC Tokyo（R5.11.20）	関東経済産業局、茨城県、栃木県、群馬県、長野県	97名（県内2社登壇）
TSUKUBA CONNECT	つくばスタートアップパーク他（R2.8～） ※毎月開催	茨城県	R2.8～R6.3：8,691名